

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成27年10月2日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** ダイワ上場投信 - J P X 日経400

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** 継続申込期間（平成27年4月4日から平成28年4月1日ま
で）
5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月3日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年1月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年7月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

< 略 >

上記の運用体制は平成27年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

< 略 >

上記の運用体制は平成27年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

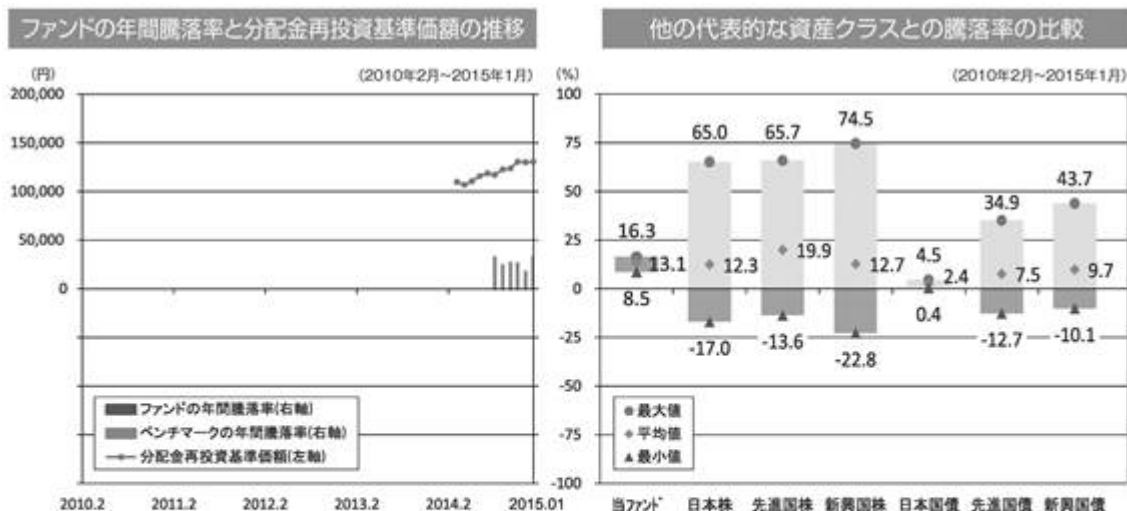
3 【投資リスク】

< 訂正前 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

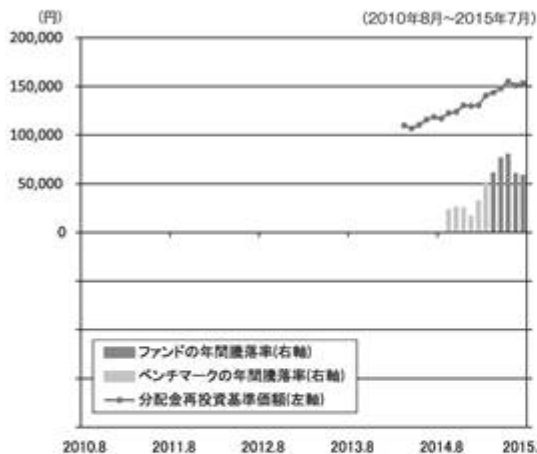
< 訂正後 >

< 略 >

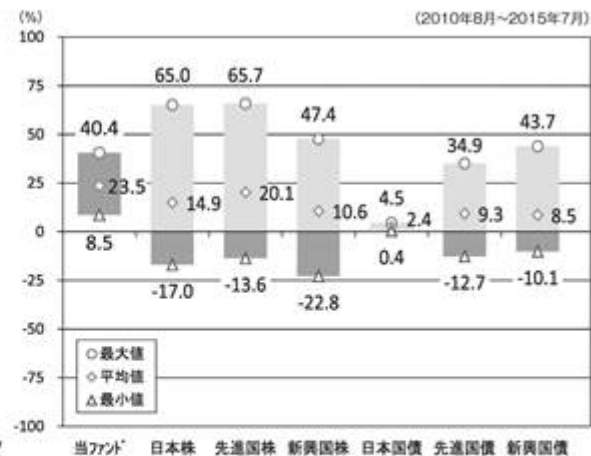
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

< 略 >

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と通算できます。

< 略 >

法人の投資者に対する課税

< 略 >

ロ．収益分配金の受取時

< 略 >

法人税の計算において、税額控除制度が適用されます。

益金不算入の対象となります。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

< 略 >

() 上記は、平成27年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

< 略 >

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と通算できます。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

< 略 >

法人の投資者に対する課税

< 略 >

ロ．収益分配金の受取時

< 略 >

法人税の計算において、税額控除制度が適用されます。益金不算入の対象となります。

< 略 >

() 上記は、平成27年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成27年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	50,374,475,590	99.71
内 日本	50,374,475,590	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	144,018,746	0.29
純資産総額	50,518,494,336	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	154,139,500	0.31
内 日本	154,139,500	0.31

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成27年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	KDDI	日本	株式	情報・通信業	288,200	3,006.24 866,400,752	3,150.50 907,974,100	1.80
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	971,800	858.95 834,735,785	900.00 874,620,000	1.73
3	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	179,600	4,469.60 802,741,630	4,763.50 855,524,600	1.69
4	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	2,959,700	258.77 765,899,145	267.90 792,903,630	1.57
5	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	164,500	4,360.22 717,256,578	4,813.50 791,820,750	1.57
6	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	92,900	7,941.68 737,782,566	8,253.00 766,703,700	1.52
7	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	134,200	5,278.23 708,339,554	5,544.00 744,004,800	1.47
8	武田薬品	日本	株式	医薬品	112,800	5,947.47 670,875,253	6,240.00 703,872,000	1.39

9	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	118,700	5,187.86 615,800,000	5,724.00 679,438,800	1.34
10	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	52,600	11,188.37 588,508,663	12,250.00 644,350,000	1.28
11	本田技研	日本	株式	輸送用機器	161,100	3,837.69 618,252,431	3,979.50 641,097,450	1.27
12	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	337,000	1,782.99 600,869,103	1,867.00 629,179,000	1.25
13	ファナック	日本	株式	電気機器	29,900	23,795.70 711,491,500	20,680.00 618,332,000	1.22
14	キヤノン	日本	株式	電気機器	154,700	3,867.83 598,353,357	3,972.00 614,468,400	1.22
15	東京海上HD	日本	株式	保険業	114,900	4,903.85 563,452,915	5,165.00 593,458,500	1.17
16	三菱商事	日本	株式	卸売業	217,400	2,621.66 569,949,468	2,679.50 582,523,300	1.15
17	三菱地所	日本	株式	不動産業	211,000	2,623.05 553,465,000	2,755.00 581,305,000	1.15
18	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	218,700	2,338.44 511,417,612	2,614.50 571,791,150	1.13
19	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	81,400	6,929.01 564,021,600	6,881.00 560,113,400	1.11
20	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	25,700	20,811.86 534,864,814	21,720.00 558,204,000	1.10
21	日立	日本	株式	電気機器	691,000	758.02 523,796,050	804.40 555,840,400	1.10
22	村田製作所	日本	株式	電気機器	30,100	19,209.20 578,197,080	18,400.00 553,840,000	1.10
23	三井不動産	日本	株式	不動産業	151,000	3,361.93 507,652,190	3,528.50 532,803,500	1.05
24	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品 先物取引業	597,000	851.59 508,399,834	881.40 526,195,800	1.04
25	パナソニック	日本	株式	電気機器	350,200	1,578.15 552,669,555	1,457.00 510,241,400	1.01
26	花王	日本	株式	化学	80,900	5,769.91 466,786,409	6,291.00 508,941,900	1.01
27	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	403,400	1,190.19 480,122,943	1,198.50 483,474,900	0.96
28	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	101,600	4,437.46 450,846,400	4,678.00 475,284,800	0.94
29	第一生命	日本	株式	保険業	181,700	2,266.99 411,913,302	2,522.00 458,247,400	0.91
30	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	97,800	4,425.48 432,812,902	4,585.00 448,413,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.71%
合計	99.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	0.45%
建設業	2.23%
食料品	4.71%
繊維製品	0.46%
パルプ・紙	0.13%
化学	6.47%
医薬品	6.52%
石油・石炭製品	0.60%
ゴム製品	1.21%
ガラス・土石製品	0.82%
鉄鋼	1.25%
非鉄金属	1.01%
金属製品	0.39%
機械	5.08%
電気機器	12.43%
輸送用機器	9.11%
精密機器	1.15%
その他製品	0.48%
電気・ガス業	0.93%
陸運業	5.32%
空運業	0.44%
倉庫・運輸関連業	0.11%
情報・通信業	7.42%
卸売業	4.50%
小売業	5.28%
銀行業	8.62%
証券・商品先物取引業	1.68%
保険業	2.60%
その他金融業	1.73%
不動産業	3.52%
サービス業	3.09%
合計	99.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	JPX日経インデックス400 先物 2015年9月	買建	103	148,114,000	154,139,500	0.31%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第1計算期間末 (平成26年7月10日)	5,440,571,281	5,486,102,353	11,471.2	11,567.2	11,560
平成26年7月末日	10,257,072,655	-	11,753.5	-	11,870
8月末日	18,232,449,061	-	11,613.2	-	11,610
9月末日	19,091,697,981	-	12,160.5	-	12,150
10月末日	25,343,670,792	-	12,276.7	-	12,280
11月末日	26,721,738,885	-	12,944.2	-	12,940
12月末日	35,549,543,177	-	12,889.7	-	12,920
第2計算期間末 (平成27年1月10日)	34,662,407,429	34,789,274,831	12,568.0	12,614.0	12,530
平成27年1月末日	43,250,281,291	-	12,903.1	-	12,930
2月末日	46,615,345,241	-	13,907.0	-	13,900
3月末日	49,031,028,591	-	14,208.0	-	14,240
4月末日	44,750,779,177	-	14,614.6	-	14,600
5月末日	46,934,390,517	-	15,327.7	-	15,310
6月末日	47,190,100,209	-	14,929.4	-	14,900
第3計算期間末 (平成27年7月10日)	45,479,016,029	45,893,092,619	14,388.0	14,519.0	14,430
7月末日	50,518,494,336	-	15,039.4	-	15,000

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	96.0
第2計算期間	46.0
第3計算期間	131.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.8
第2計算期間	10.0
第3計算期間	15.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	2,283,705	0
第3計算期間	989,340	586,437

(注) 当初設定数量は474,282口です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2015年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	150,394円
純資産総額	505億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	3.8%
6カ月間	17.6%
1年間	29.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	45.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,770円 設定来分配金合計額: 2,730円

決算期	第1期 14年7月	第2期 15年1月	第3期 15年7月					
分配金	960円	460円	1,310円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

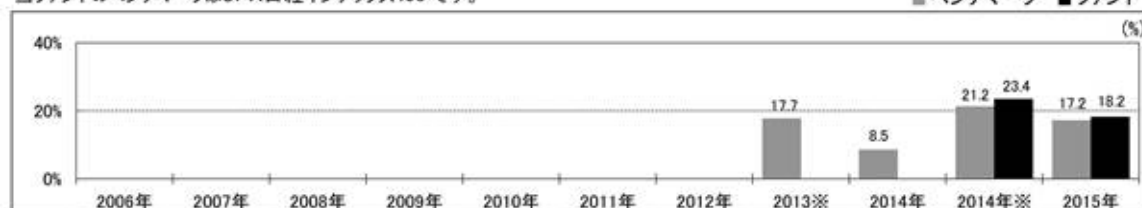
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	399	99.7%	電気機器	12.4%	KDDI	情報・通信業	1.8%
国内株式先物	1	0.3%	輸送用機器	9.1%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.7%
不動産投資信託等	-	-	銀行業	8.6%	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
コール・ローン、その他	-	0.3%	情報・通信業	7.4%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.6%
合計	400	-	医薬品	6.5%	日本たばこ産業	食料品	1.6%
株式市場・上場別構成			化学	6.5%	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
一部(東証・名証)		99.4%	陸運業	5.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5%
二部(東証・名証)		0.0%	小売業	5.3%	武田薬品	医薬品	1.4%
新興市場他		0.2%	機械	5.1%	セブン&アイ・HLDGS	小売業	1.3%
その他		-	その他	33.5%	東日本旅客鉄道	陸運業	1.3%
合計		99.7%	合計	99.7%	合計		15.4%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはJPX日経インデックス400です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2013年※はベンチマークの起算日(8月30日)から年末、2014年※は設定日(3月26日)から年末、2015年は7月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成27年1月11日から平成27年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワ上場投信 - J P X 日経400

(1) 【貸借対照表】

	第2期 平成27年1月10日現在		第3期 平成27年7月10日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		244,649,665		564,126,083
株式	2	34,526,750,330		45,323,578,680
未収配当金		44,813,950		50,125,535
未収利息		410		-
前払金		3,311,500		22,607,900
差入委託証拠金		-		5,620,500
流動資産合計		34,819,525,855		45,966,058,698
資産合計		34,819,525,855		45,966,058,698
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		2,298,101		5,981,689
未払金		1,320,209		15,884,998
未払収益分配金		126,867,402		414,076,590
未払受託者報酬		5,773,797		12,258,928
未払委託者報酬		15,011,941		31,873,267
その他未払費用		5,846,976		6,967,197
流動負債合計		157,118,426		487,042,669
負債合計		157,118,426		487,042,669
純資産の部				
元本等				
元本	1	29,047,119,084		33,290,493,480
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,615,288,345		12,188,522,549
（分配準備積立金）		45,684,704		51,155,499
元本等合計		34,662,407,429		45,479,016,029
純資産合計		34,662,407,429		45,479,016,029
負債純資産合計		34,819,525,855		45,966,058,698

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第2期	第3期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年1月10日 金額(円)	自 平成27年1月11日 至 平成27年7月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	193,650,645	474,428,467
受取利息	29,387	68,217
有価証券売買等損益	2,183,528,640	6,118,013,570
派生商品取引等損益	10,046,069	27,403,628
その他収益	77,680	176,450
営業収益合計	2,387,332,421	6,620,090,332
営業費用		
受託者報酬	5,773,797	12,258,928
委託者報酬	15,011,941	31,873,267
その他費用	5,196,275	10,993,554
営業費用合計	25,982,013	55,125,749
営業利益	2,361,350,408	6,564,964,583
経常利益	2,361,350,408	6,564,964,583
当期純利益	2,361,350,408	6,564,964,583
期首剰余金又は期首欠損金()	445,433,257	5,615,288,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,935,372,082	2,645,108,217
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,935,372,082	2,645,108,217
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,222,762,006
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	2,222,762,006
分配金	1	414,076,590
期末剰余金又は期末欠損金()	5,615,288,345	12,188,522,549

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期	
	自 平成27年1月11日	至 平成27年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期	第3期
	平成27年1月10日現在	平成27年7月10日現在
1. 1 期首元本額	4,995,138,024円	29,047,119,084円
期中追加設定元本額	24,051,981,060円	10,419,728,880円
期中一部交換元本額	- 円	6,176,354,484円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,757,987口	3,160,890口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 15,218,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 15,850,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期	第3期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年1月10日	自 平成27年1月11日 至 平成27年7月10日
1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（193,757,712円）及び分配準備積立金(4,776,407円)の合計額から、経費(25,982,013円)を控除して計算される分配対象額は172,552,106円（10口当たり625円）であり、うち126,867,402円（10口当たり460円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（474,673,134円）及び分配準備積立金(45,684,704円)の合計額から、経費(55,125,749円)を控除して計算される分配対象額は465,232,089円（10口当たり1,471円）であり、うち414,076,590円（10口当たり1,310円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第3期	
	自 平成27年1月11日	至 平成27年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期	
	平成27年7月10日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期	第3期
	平成27年1月10日現在	平成27年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	2,117,308,818	5,130,241,027
合計	2,117,308,818	5,130,241,027

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第2期 平成27年1月10日 現在				第3期 平成27年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	135,209,000	-	132,963,500	2,245,500	158,342,800	-	152,428,000	5,914,800
合計	135,209,000	-	132,963,500	2,245,500	158,342,800	-	152,428,000	5,914,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期	
自 平成27年1月11日	
至 平成27年7月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第2期	第3期
	平成27年1月10日現在	平成27年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	12,568.0円 (125,680円)	14,388.0円 (143,880円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額 (円)		備考
		単 価	金 額	
国際石油開発帝石	159,600	1,349.00	215,300,400	
安藤・間	20,200	639.00	12,907,800	
コムシスホールディングス	13,500	1,808.00	24,408,000	
ミサワホーム	3,600	1,057.00	3,805,200	
大成建設	157,000	715.00	112,255,000	
長谷工コーポレーション	37,900	1,562.00	59,199,800	
鹿島建設	133,000	591.00	78,603,000	
大東建託	11,300	12,290.00	138,877,000	
N I P P O	7,000	2,030.00	14,210,000	
住友林業	22,400	1,460.00	32,704,000	
大和ハウス	88,800	2,848.50	252,946,800	
積水ハウス	95,400	1,840.50	175,583,700	
協和エクシオ	12,900	1,411.00	18,201,900	
日 揮	30,000	2,278.00	68,340,000	

東芝プラントシステム	4,900	1,392.00	6,820,800
日清製粉G本社	33,200	1,624.00	53,916,800
アコーディア・ゴルフ	10,600	1,166.00	12,359,600
テンプホールディングス	5,600	4,485.00	25,116,000
カルビー	11,200	5,070.00	56,784,000
ヤクルト	16,300	7,010.00	114,263,000
明治ホールディングス	9,000	16,080.00	144,720,000
日本ハム	22,000	2,916.00	64,152,000
カカクコム	18,600	1,776.00	33,033,600
エムスリー	24,500	2,546.00	62,377,000
ディー・エヌ・エー	13,900	2,293.00	31,872,700
博報堂DYHLDGS	39,200	1,325.00	51,940,000
アサヒグループホールディング	60,900	3,734.50	227,431,050
キリンHD	122,900	1,694.00	208,192,600
伊藤園	9,000	2,504.00	22,536,000
ローソン	10,100	8,130.00	82,113,000
エービーシー・マート	3,800	6,740.00	25,612,000
ゲオホールディングス	5,000	1,551.00	7,755,000
日本マクドナルドHLDG	11,200	2,555.00	28,616,000
パル	1,600	3,760.00	6,016,000
双日	178,700	285.00	50,929,500
セリア	3,200	5,010.00	16,032,000
アルフレッサホールディングス	31,600	1,835.00	57,986,000
キッコーマン	25,000	4,040.00	101,000,000
味の素	70,000	2,653.00	185,710,000
キュービー	15,400	2,463.00	37,930,200
ニチレイ	32,000	879.00	28,128,000
東洋水産	15,800	4,400.00	69,520,000
日清食品HD	12,800	5,290.00	67,712,000
日本たばこ産業	145,300	4,327.50	628,785,750
ヒューリック	49,600	1,090.00	54,064,000
MonotaRO	5,200	5,240.00	27,248,000
J. フロント リテイリング	33,800	2,235.00	75,543,000
マツモトキヨシHLDGS	6,000	5,180.00	31,080,000
スタートトゥデイ	8,300	3,400.00	28,220,000
三越伊勢丹HD	53,100	2,082.00	110,554,200
トヨタ紡織	9,500	1,999.00	18,990,500
ウエルシアHD	3,100	5,520.00	17,112,000
野村不動産HLDGS	16,100	2,531.00	40,749,100
東急不動産HD	70,000	949.00	66,430,000
飯田GHD	17,300	2,061.00	35,655,300
コスモス薬品	1,300	17,540.00	22,802,000
シップヘルスケアHD	4,900	2,492.00	12,210,800
セブン&アイ・HLDGS	111,700	5,170.00	577,489,000
ツルハホールディングス	5,700	10,030.00	57,171,000
東レ	219,000	968.30	212,057,700
クラレ	48,200	1,417.00	68,299,400
旭化成	177,000	921.40	163,087,800
グリー	16,200	697.00	11,291,400
ティーガイア	2,700	2,108.00	5,691,600
ガンホー・オンライン・エンター	67,700	436.00	29,517,200
インターネットイニシアティブ	4,300	2,144.00	9,219,200
王子ホールディングス	116,000	515.00	59,740,000
昭和電工	189,000	153.00	28,917,000
日産化学	18,600	2,773.00	51,577,800

東ソー	71,000	652.00	46,292,000
東亜合成	17,700	936.00	16,567,200
電気化学	59,000	507.00	29,913,000
信越化学	50,800	7,271.00	369,366,800
エア・ウォーター	25,000	2,048.00	51,200,000
大陽日酸	36,400	1,368.00	49,795,200
日本パ - カライジング	13,400	1,152.00	15,436,800
日本触媒	22,000	1,593.00	35,046,000
協和発酵キリン	34,000	1,659.00	56,406,000
J S R	28,000	2,049.00	57,372,000
三菱ケミカルH L D G S	177,200	737.30	130,649,560
日本合成化学	7,000	792.00	5,544,000
ダイセル	39,900	1,510.00	60,249,000
積水化学	66,000	1,451.00	95,766,000
日本ゼオン	24,000	1,062.00	25,488,000
アイカ工業	8,500	2,680.00	22,780,000
宇部興産	143,000	214.00	30,602,000
日立化成	14,000	2,092.00	29,288,000
日本化薬	18,000	1,274.00	22,932,000
野村総合研究所	15,100	4,640.00	70,064,000
電通	31,500	6,500.00	204,750,000
花 王	76,200	5,749.00	438,073,800
武田薬品	106,200	5,934.00	630,190,800
アステラス製薬	317,300	1,780.00	564,794,000
塩野義製薬	44,200	4,870.00	215,254,000
田辺三菱製薬	33,000	1,929.00	63,657,000
中外製薬	28,200	4,325.00	121,965,000
科研製薬	10,000	4,365.00	43,650,000
エーザイ	37,400	8,323.00	311,280,200
ロート製薬	12,900	1,987.00	25,632,300
小野薬品	12,900	13,540.00	174,666,000
久光製薬	8,000	4,750.00	38,000,000
持田製薬	1,900	6,700.00	12,730,000
参天製薬	52,100	1,689.00	87,996,900
ツムラ	8,900	2,628.00	23,389,200
テ ル モ	41,500	3,025.00	125,537,500
みらかホールディングス	7,200	5,920.00	42,624,000
沢井製薬	4,500	6,900.00	31,050,000
第一三共	95,300	2,420.50	230,673,650
キョーリン製薬H D	7,600	2,391.00	18,171,600
大塚ホールディングス	56,200	4,044.00	227,272,800
大正製薬H D	6,800	8,110.00	55,148,000
日本ペイントH O L D	24,500	3,525.00	86,362,500
関西ペイント	34,000	1,885.00	64,090,000
D I C	114,000	282.00	32,148,000
東洋インキS Cホールディン	28,000	472.00	13,216,000
オリエンタルランド	30,600	7,371.00	225,552,600
パーク24	13,400	2,086.00	27,952,400
フジ・メディア・HD	27,800	1,608.00	44,702,400
リゾートトラスト	10,700	3,035.00	32,474,500
オービック	9,200	5,650.00	51,980,000
ヤフー	191,400	470.00	89,958,000
トレンドマイクロ	14,100	4,070.00	57,387,000
もしもしホットライン	5,300	1,313.00	6,958,900
日本オラクル	4,300	4,885.00	21,005,500

ユー・エス・エス	34,200	2,089.00	71,443,800
伊藤忠テクノソリューションズ	6,000	2,896.00	17,376,000
サイバーエージェント	6,900	5,460.00	37,674,000
楽天	132,200	1,960.50	259,178,100
大塚商会	7,200	6,060.00	43,632,000
USEN	12,200	344.00	4,196,800
富士フイルムホールディングス	64,900	4,293.00	278,615,700
コニカミノルタ	64,500	1,448.00	93,396,000
資生堂	50,400	2,696.00	135,878,400
ドクターシーラボ	1,900	4,400.00	8,360,000
小林製薬	4,600	8,960.00	41,216,000
昭和シェル石油	25,300	1,078.00	27,273,400
東燃ゼネラル石油	43,000	1,147.00	49,321,000
出光興産	13,400	2,390.00	32,026,000
JXホールディングス	314,500	505.40	158,948,300
横浜ゴム	15,700	2,314.00	36,329,800
東洋ゴム	12,800	2,496.00	31,948,800
ブリヂストン	88,800	4,407.00	391,341,600
住友ゴム	22,100	1,779.00	39,315,900
鬼怒川ゴム	6,000	626.00	3,756,000
旭硝子	140,000	687.00	96,180,000
日本電気硝子	54,000	585.00	31,590,000
太平洋セメント	177,000	360.00	63,720,000
TOTO	42,000	1,982.00	83,244,000
日本特殊陶業	24,400	3,105.00	75,762,000
ニチアス	13,000	729.00	9,477,000
新日鐵住金	1,198,000	288.50	345,623,000
JFEホールディングス	72,300	2,429.00	175,616,700
大同特殊鋼	47,000	472.00	22,184,000
日立金属	29,000	1,721.00	49,909,000
日本製鋼所	41,000	474.00	19,434,000
三井金属	77,000	297.00	22,869,000
三菱マテリアル	177,000	435.00	76,995,000
住友鉱山	78,000	1,728.00	134,784,000
DOWAホールディングス	34,000	1,122.00	38,148,000
住友電工	106,700	1,831.00	195,367,700
アサヒHD	4,300	1,969.00	8,466,700
LIXILグループ	42,100	2,461.00	103,608,100
リンナイ	5,300	9,110.00	48,283,000
ユニプレス	5,200	2,357.00	12,256,400
ジーテクト	2,600	1,145.00	2,977,000
日本発条	24,600	1,251.00	30,774,600
オーエスジー	12,900	2,538.00	32,740,200
ディスコ	3,300	9,390.00	30,987,000
豊田自動織機	24,600	6,460.00	158,916,000
ニューフレアテクノロジー	400	5,040.00	2,016,000
ナブテスコ	17,200	2,861.00	49,209,200
SMC	8,500	34,380.00	292,230,000
小松製作所	138,800	2,269.00	314,937,200
住友重機械	77,000	652.00	50,204,000
日立建機	12,700	2,007.00	25,488,900
クボタ	136,000	1,977.00	268,872,000
荏原製作所	59,000	557.00	32,863,000
千代田化工建	22,000	1,080.00	23,760,000
ダイキン工業	39,400	8,489.00	334,466,600

栗田工業	16,000	2,798.00	44,768,000
椿本チエイン	14,000	1,088.00	15,232,000
タダノ	13,000	1,760.00	22,880,000
平和	5,900	2,413.00	14,236,700
SANKYO	7,500	4,345.00	32,587,500
ユニバーサルエンターテインメン	2,700	2,914.00	7,867,800
ブラザー工業	35,000	1,655.00	57,925,000
セガサミーホールディングス	29,100	1,491.00	43,388,100
T P R	3,000	3,485.00	10,455,000
ホシザキ電機	7,900	7,520.00	59,408,000
日本精工	55,600	1,720.00	95,632,000
ジェイテクト	28,800	2,155.00	62,064,000
不二越	25,000	664.00	16,600,000
ミネベア	40,000	1,879.00	75,160,000
T H K	18,000	2,485.00	44,730,000
日立	650,000	756.50	491,725,000
東芝	570,000	377.20	215,004,000
三菱電機	271,000	1,470.50	398,505,500
富士電機	75,000	506.00	37,950,000
安川電機	33,000	1,510.00	49,830,000
マキタ	17,600	6,760.00	118,976,000
日本電産	29,400	9,220.00	271,068,000
オムロン	29,200	5,030.00	146,876,000
ジーエス・ユアサ コーポ	52,000	460.00	23,920,000
富士通	261,000	669.40	174,713,400
沖電気	95,000	249.00	23,655,000
セイコーエプソン	36,900	2,169.00	80,036,100
ワコム	21,300	446.00	9,499,800
パナソニック	329,700	1,574.00	518,947,800
アンリツ	16,200	794.00	12,862,800
富士通ゼネラル	8,000	1,477.00	11,816,000
T D K	16,300	8,660.00	141,158,000
ヒロセ電機	4,600	15,770.00	72,542,000
横河電機	27,100	1,412.00	38,265,200
日本光電工業	11,300	2,750.00	31,075,000
堀場製作所	5,000	4,920.00	24,600,000
キーエンス	6,100	63,460.00	387,106,000
シスメックス	21,000	7,170.00	150,570,000
デンソー	66,800	5,775.00	385,770,000
スタンレー電気	19,400	2,386.00	46,288,400
カシオ	27,100	2,419.00	65,554,900
ファナック	28,200	23,765.00	670,173,000
浜松ホトニクス	21,100	3,270.00	68,997,000
京セラ	44,400	6,240.00	277,056,000
村田製作所	28,400	19,180.00	544,712,000
日東電工	21,900	9,373.00	205,268,700
三井造船	105,000	206.00	21,630,000
三菱重工業	453,000	695.90	315,242,700
川崎重工業	197,000	543.00	106,971,000
I H I	195,000	533.00	103,935,000
名村造船所	5,200	979.00	5,090,800
日産自動車	379,800	1,188.00	451,202,400
いすゞ自動車	85,500	1,553.50	132,824,250
トヨタ自動車	87,400	7,925.00	692,645,000
日野自動車	38,600	1,402.00	54,117,200

三菱自動車工業	99,200	1,016.00	100,787,200
N O K	13,100	3,625.00	47,487,500
カヤバ工業	30,000	401.00	12,030,000
大同メタル工業	3,800	1,141.00	4,335,800
カルソニックカンセイ	21,000	830.00	17,430,000
アイシン精機	24,800	4,935.00	122,388,000
マ ッ ダ	80,600	2,388.50	192,513,100
ダイハツ	32,300	1,691.00	54,619,300
本田技研	151,700	3,831.50	581,238,550
スズキ	56,600	4,000.00	226,400,000
富士重工業	92,100	4,414.50	406,575,450
ヤマハ発動機	41,200	2,628.00	108,273,600
小糸製作所	16,200	4,555.00	73,791,000
エクセディ	3,700	2,910.00	10,767,000
ミツバ	5,000	2,991.00	14,955,000
豊田合成	8,700	2,668.00	23,211,600
エフ・シー・シー	4,000	1,789.00	7,156,000
シマノ	11,700	16,550.00	193,635,000
テイ・エス テック	5,700	3,120.00	17,784,000
三菱食品	2,900	2,589.00	7,508,100
良品計画	3,300	25,240.00	83,292,000
第一興商	6,300	4,415.00	27,814,500
メディパルHD	26,700	1,875.00	50,062,500
ドンキホーテホールディング	17,200	5,050.00	86,860,000
V Tホールディングス	11,000	690.00	7,590,000
ユナイテッドアローズ	3,500	4,290.00	15,015,000
スギホールディングス	4,800	6,090.00	29,232,000
ニコン	50,500	1,426.00	72,013,000
HOYA	64,400	4,794.00	308,733,600
キャノン	156,900	3,864.00	606,261,600
リ コ ー	81,400	1,209.50	98,453,300
バンダイナムコHLDGS	29,800	2,352.00	70,089,600
エイベックス・グループHD	5,300	2,006.00	10,631,800
アシックス	26,900	3,140.00	84,466,000
エフピコ	3,300	4,275.00	14,107,500
ピジョン	15,300	3,575.00	54,697,500
ニ フ コ	6,300	5,060.00	31,878,000
伊 藤 忠	223,500	1,466.00	327,651,000
丸 紅	233,600	674.50	157,563,200
豊田通商	29,700	3,155.00	93,703,500
兼 松	53,000	203.00	10,759,000
ファミリーマート	9,000	5,690.00	51,210,000
三井物産	226,400	1,588.50	359,636,400
日立ハイテクノロジーズ	9,300	3,120.00	29,016,000
山 善	10,200	1,019.00	10,393,800
住友商事	157,600	1,380.50	217,566,800
三菱商事	204,700	2,616.00	535,495,200
岩谷産業	30,000	756.00	22,680,000
ユニ・チャーム	57,400	2,777.00	159,399,800
東邦ホールディングス	9,200	2,742.00	25,226,400
サンリオ	7,500	3,265.00	24,487,500
AOKIホールディングス	6,100	1,585.00	9,668,500
コメリ	4,600	2,667.00	12,268,200
しまむら	3,100	11,600.00	35,960,000
高 島 屋	39,000	1,080.00	42,120,000

クレディセゾン	21,800	2,765.00	60,277,000
イオン	106,700	1,753.00	187,045,100
ユニーグループ・HD	25,600	781.00	19,993,600
イズミ	6,000	5,350.00	32,100,000
ケースホールディングス	6,200	3,890.00	24,118,000
新生銀行	254,000	256.00	65,024,000
あおぞら銀行	180,000	463.00	83,340,000
三菱UFJフィナンシャルG	914,900	857.30	784,343,770
りそなホールディングス	312,400	654.70	204,528,280
三井住友トラストHD	590,000	540.40	318,836,000
三井住友フィナンシャルG	126,400	5,268.00	665,875,200
西日本シティ銀行	94,000	343.00	32,242,000
千葉銀行	103,000	919.00	94,657,000
横浜銀行	179,000	759.90	136,022,100
常陽銀行	97,000	683.00	66,251,000
群馬銀行	63,000	871.00	54,873,000
ふくおかフィナンシャルG	108,000	616.00	66,528,000
静岡銀行	78,000	1,274.00	99,372,000
十六銀行	45,000	472.00	21,240,000
スルガ銀行	28,200	2,528.00	71,289,600
八十二銀行	64,000	887.00	56,768,000
ほくほくフィナンシャルG	182,000	266.00	48,412,000
広島銀行	79,000	698.00	55,142,000
中国銀行	25,200	1,842.00	46,418,400
伊予銀行	38,100	1,438.00	54,787,800
セブン銀行	90,100	549.00	49,464,900
みずほフィナンシャルG	2,771,700	258.30	715,930,110
山口フィナンシャルG	36,000	1,460.00	52,560,000
芙蓉総合リース	2,800	4,885.00	13,678,000
興銀リース	5,000	2,773.00	13,865,000
東京センチュリーリース	6,300	3,710.00	23,373,000
Jトラスト	8,000	1,065.00	8,520,000
アイフル	44,700	367.00	16,404,900
北洋銀行	40,200	526.00	21,145,200
京葉銀行	29,000	604.00	17,516,000
リコーリース	2,100	3,675.00	7,717,500
イオンフィナンシャルサービス	17,500	3,405.00	59,587,500
アコム	53,600	482.00	25,835,200
日立キャピタル	5,200	3,145.00	16,354,000
オリックス	189,100	1,745.50	330,074,050
三菱UFJリース	67,700	633.00	42,854,100
大和証券G本社	250,000	885.90	221,475,000
野村ホールディングス	545,900	847.90	462,868,610
岡三証券グループ	23,000	839.00	19,297,000
東海東京HD	30,600	876.00	26,805,600
松井証券	13,600	1,067.00	14,511,200
日本取引所グループ	39,200	3,970.00	155,624,000
SONY FH	25,600	2,271.00	58,137,600
第一生命	171,100	2,261.00	386,857,100
東京海上HD	108,200	4,886.50	528,719,300
T&Dホールディングス	97,300	1,746.50	169,934,450
三井不動産	142,000	3,354.00	476,268,000
三菱地所	199,000	2,617.00	520,783,000
住友不動産	64,000	4,219.50	270,048,000
大京	43,000	203.00	8,729,000

レオパレス21	29,200	649.00	18,950,800
住友不動産販売	1,900	3,005.00	5,709,500
リロ・ホールディング	1,300	12,540.00	16,302,000
タカラレーベン	11,800	701.00	8,271,800
イオンモール	17,200	2,230.00	38,356,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	16,600	1,176.00	19,521,600
東武鉄道	145,000	548.00	79,460,000
相鉄ホールディングス	62,000	678.00	42,036,000
東京急行	147,000	847.00	124,509,000
小田急電鉄	87,000	1,165.00	101,355,000
京王電鉄	76,000	923.00	70,148,000
京成電鉄	41,000	1,453.00	59,573,000
東日本旅客鉄道	49,600	11,165.00	553,784,000
西日本旅客鉄道	26,000	8,047.00	209,222,000
東海旅客鉄道	24,200	20,730.00	501,666,000
西日本鉄道	47,000	561.00	26,367,000
近鉄グループHLDGS	272,000	424.00	115,328,000
阪急阪神HLDGS	182,000	729.00	132,678,000
京阪電鉄	81,000	713.00	57,753,000
名古屋鉄道	131,000	459.00	60,129,000
日本通運	105,000	582.00	61,110,000
ヤマトホールディングス	47,600	2,386.00	113,573,600
山九	33,000	610.00	20,130,000
日立物流	5,600	1,988.00	11,132,800
ANAホールディングス	532,000	339.90	180,826,800
上組	32,000	1,084.00	34,688,000
近鉄エクスプレス	2,400	5,060.00	12,144,000
日本テレビHLD S	24,400	2,165.00	52,826,000
日本電信電話	169,100	4,465.50	755,116,050
KDDI	271,300	3,001.00	814,171,300
光通信	2,400	8,360.00	20,064,000
NTTドコモ	206,000	2,332.00	480,392,000
GMOインターネット	8,900	1,763.00	15,690,700
電源開発	19,600	4,135.00	81,046,000
東京瓦斯	329,000	642.80	211,481,200
大阪瓦斯	280,000	473.50	132,580,000
東宝	19,100	2,883.00	55,065,300
エイチ・アイ・エス	4,600	4,175.00	19,205,000
NTTデータ	16,500	5,220.00	86,130,000
インファーマシーズ	3,200	5,260.00	16,832,000
SCSK	6,400	3,670.00	23,488,000
セコム	27,400	7,972.00	218,432,800
コナミ	10,900	2,317.00	25,255,300
ベネッセホールディングス	10,300	3,095.00	31,878,500
イオンディライト	2,700	3,810.00	10,287,000
日鉄住金物産	23,000	420.00	9,660,000
ヤマダ電機	105,600	460.00	48,576,000
ニトリホールディングス	11,500	9,820.00	112,930,000
王将フードサービス	2,000	4,045.00	8,090,000
アークス	6,200	2,490.00	15,438,000
パロー	5,800	2,911.00	16,883,800
ミスミグループ本社	29,900	1,694.00	50,650,600
ファーストリテイリング	5,300	54,010.00	286,253,000
ソフトバンクグループ	76,600	6,924.00	530,378,400
サンドラッグ	5,600	6,780.00	37,968,000

合計			45,323,578,680	
----	--	--	----------------	--

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車 2,000株

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成27年7月31日

資産総額	51,145,291,881円
負債総額	626,797,545円
純資産総額（ - ）	50,518,494,336円
発行済数量	3,359,078口
1 単位当たり純資産額（ / ）	15,039.4円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	26	190,055
追加型株式投資信託	583	12,272,198
株式投資信託 合計	609	12,462,253
単位型公社債投資信託	1	6,181
追加型公社債投資信託	17	3,367,012
公社債投資信託 合計	18	3,373,192
総合計	627	15,835,445

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。
なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667

関係会社株式	5,141	5,129
出資金	129	124
長期差入保証金	997	996
投資不動産	1 398	1 -
その他	74	60
貸倒引当金	3	-
固定資産計	18,320	15,995
資産合計	57,727	63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2 4,635	2 4,127
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45

旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)が44百万円、繰延税金負債(長期)が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (平成27年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
S M B C 日興証券会社	10,000	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,500	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
シティグループ証券株式会社	96,307	
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	31,703	
ドイツ証券株式会社	72,728	
東海東京証券株式会社	6,000	
野村證券株式会社	10,000	
パークレイズ株式会社	32,945	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	
UBS証券株式会社	46,450	

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月7日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - J P X日経400の平成27年1月11日から平成27年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信 - J P X日経400の平成27年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。